

日連 5 第 1224 号
(企 第 39 号)
令和 6 年 1 月 15 日

総務省自治税務局長 池田 達雄 様

日本税理士会連合会
会長 太田 直樹

令和 6 年能登半島地震に係る税制緊急要望書

「令和 6 年能登半島地震」とこれに引き続き石川・富山両県において頻発している地震活動により、その災害地域は両県にとどまらず、近隣各県においても土砂災害を引き起こすなど甚大な被害となっております。

令和 6 年 1 月 1 日に生じた災害であるという事情を踏まえ、同様に 1 月に発生した阪神・淡路大震災と同様の対応が必要であると考えるとともに、被害を受けた方々が、地方税に係る申告等の期限の延長、徴収猶予及び減免措置等を適切に受けることができるよう、特別のご配慮をお願いいたします。